

環境未来都市各都市の概要

【非被災地域】

・北海道下川町	1
・千葉県柏市	3
・神奈川県横浜市	5
・富山県富山市	7
・福岡県北九州市	9

【被災地域】

・岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町	1 1
・岩手県釜石市	1 3
・宮城県岩沼市	1 5
・宮城県東松島市	1 7
・福島県南相馬市	1 9
・福島県新地町	2 1

都市名 北海道下川町

タイトル 人が輝く森林未来都市しもかわ

総括

下川町は、豊富な森林資源を有する小規模自治体という特徴を生かし、半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会構築のノウハウを基に、自立型の森林総合産業の構築、エネルギー完全自給、集住化等による超高齢化対応社会モデルの構築を中心に推進する計画となっている。

特徴ある取組

1. (その他 (森林総合産業の構築)) 林業システムの革新

林業・林産業経営における収益性の低迷という課題を克服するため、ICTを活用した森林資源データの効率的把握や高性能林業機械の導入等によりコスト要因を低減させる取組。平成 27 年には森林整備に係る木材生産効率を 15m³/人・日とし(現状は 10m³/人・日)、町内素材供給量を 40,000m³ にする目標(現状は 13,700m³)を掲げている。

2. (環境) 小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備

安全かつ安定したエネルギー環境を構築するため、またエネルギー購入費の地域内経済循環を図るため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備し、エネルギーの完全自給を図る取組。平成 30 年には町内エネルギー自給率(熱・電気)を 100% にする目標(現状は 7.1%)を掲げている。

3. (超高齢化) 集住化モデルの構築

超高齢化するコミュニティにおける自立化モデルを構築するため、コレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保、エネルギー自給設備の整備など統合的なエリア開発を実施し、低炭素化と超高齢化対応の同時実現を図る取組。平成 32 年には下川町まちづくりアンケートにおける高齢者支援体制の満足度を 95%にする目標(現状は 35.5%)を掲げている。

取組の体制

平成 24 年 2 月 1 日付で下川町環境未来都市推進条例を制定し、次の体制・組織を整備。

- ・ 役場内に「環境未来都市推進本部」を設置し、本部長がプロジェクトマネージャーとして事業総括と指揮監督を担う。本部員は各課長職とし、分野毎のプロジェクトを担当。
- ・ 町内外の関係機関等によって構成されるコンソーシアム「環境未来都市しもかわ推進会議」を設置し、議長を町長として計画策定及び取組の総合的推進を図る。
- ・ 町内の者によって構成される「環境未来都市推進町民会議」を設置し、町民との協働により計画策定及び取組の推進を図る。なお、一般町民への普及啓蒙は、説明会やパブコメ、広報等を活用する。
- ・ 町内外の者によって構成される「環境未来都市しもかわ評議委員会」を設置し、計画の実施内容や進捗等について評価し、助言・指摘等を実施する。

都市名

柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」

総括

柏の葉キャンパスが有する大学等の「最先端の知」を活かし、環境分野では、地域エネルギーマネジメントシステムの高度化や ITS 技術を活用したスマートシティ化を進める。超高齢化社会に向けて、仕事を引退した高齢者を「市民健康サポーター」として起用し、市民誰もが高齢期においても健康で自律し、社会に貢献できる「健康長寿都市」を目指す。さらに、大学の基礎研究と事業化との間の隙間を埋める「ギャップファンド」の創設・活用等によるベンチャー支援を行う「新産業創造都市」の取組が特徴的な計画となっている。

特徴ある取組

1. (環境) ITSスマートタウン

ITSを活用した新交通システムを構築する。移動情報の統合データベースを構築し、ITS情報センターを設立・運用する。具体的には、地域の力で街を育てる地域力ポイント制度との連携を図ることや、自転車利用を促進した街づくりを進めていく。移動手段としての分担率が平成10年時で自動車、自転車のそれぞれ36.5%、17.2%であるものを平成40年にそれぞれ27%、27%にする目標を立てている。

2. (超高齢化) トータルヘルスケアステーションの創設

状態維持・改善に資するサービス供給不足及び参加率の低さという課題に対して、疾病予防・介護予防サービスを包括的に提供できるトータルヘルスケアステーションを創設する。高齢者が一貫して状態の維持・改善を図るサービスの利用を可能となり、さらに、運動器、口腔ケア、栄養ケアを一体的に提供し、疾病予防につながる包括的な状態維持・改善サービスを提供する。状態維持・改善の効果を効率的に引き上げ、地域の健康維持・リハビリサービスの充実を図る取組。

平成28年度までに2~4の中学校区からなる7つの日常生活圏域毎にトータルヘルスケアステーションを1つずつ設置することを目標としている。

3. (その他(産業)) ベンチャー企業の創業育成

大学・研究機関発ベンチャー企業が抱える資金調達、人材確保、ネットワーク構築の各課題を、TXアントレプレナーパートナーズ[TEP]の創業支援活動において行政、地域のインキュベーション施設、民間が一体となり、より多くの大学・研究機関発ベンチャーの経営改善やネットワーク構築を行い成功へ導く創業育成モデル地区の創出を目指す。

取組の体制

市、大学、企業からなる柏の葉キャンパスの環境未来都市コンソーシアムを作り、その中で「環境」「超高齢化対応」「創業育成」の3つのテーマについてはそれぞれ分科会を設定し、担当部署が直接所属し、頻繁に協議・連絡を行うことで、効率的かつスピーディなプロジェクト進行を可能としている。

都市名 横浜市

タイトル OPEN YOKOHAMA

ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」

総括

環境モデル都市であり、経済産業省の次世代社会エネルギーシステム実証地域にも選定されている地域。環境に関する取組は横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）を中心に進められている。高齢化に関しては、郊外団地を中心に進んでおり、モデルエリアを選定し各種事業者と連携して取り組んでいる。また文化・芸術に関する取組は横浜の特徴である。

特徴ある取組

1.（環境）地域エネルギーマネジメントシステムの構築・普及等 【取組1～3】

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の加速化。再生可能エネルギー、分散型電源、系統連携蓄電池、それらを制御するCEMSの導入を行い、省エネ・省CO₂の自立したエネルギー利用を実現する。みなとみらい、港北ニュータウン、横浜グリーンバレーの3エリアで取り組みが進んでいる。その他、EVの導入加速のための基盤整備、港の低炭素化等の取り組みを行っていく。

2.（環境）上下水道技術を軸とした取り組み。【取組5～10】

横浜市が持つ上下水道の技術を生かした取組が特徴的。上下水道のさらなる省エネ化、下水道の持つ未利用エネルギーの有効活用、上下水道技術の国際展開のためのJICA等との連携、研修生等の受け入れのための拠点整備、下水処理技術を活用した生物多様性に対する取組等強みを生かした取組を推進していく。

3.（超高齢化）持続可能な住宅地モデルプロジェクト【取組14】

「大規模団地再生検討プロジェクト」、「鉄道沿線まちづくりプロジェクト」、「コンパクトなまちづくり検討プロジェクト」、「市内各区（18の区）の地域の課題解決に資する取組を支援」という4つの取組からなるが、モデルエリアを選定し、超高齢化対応と環境施策を合わせて行なっていく取組が特徴。鉄道沿線まちづくりプロジェクトでは東急電鉄と「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定を締結（平成24年4月18日）。

4.（その他（クリエイティビティ））

関内・関外地区を中心とし、歴史的建物やビルの空室等をクリエイターの活動の対象、活動の場として支援を行う。また各種イベントを開催することでアーティスト・クリエイターが集まる基盤を整備し、横浜ならではの文化を創造していく取組。エリ

アは都心臨海部をはじめ、関内、東横線跡地、日の出町、黄金町等。イベントは市内全域で開催していく。

取組の体制

最終的には「横浜市環境未来都市コンソーシアム」「各プロジェクトコンソーシアム」「各エリアコンソーシアム」の3つが連携する。第一段階として、4月1日より環境未来都市推進課（計画書では（予定）となっている）が発足。環境未来都市を推進していくに当たって専任の職員が配置されている。当面 PDCA は平成 24 年 4 月 1 日に配置される「環境未来都市推進担当理事」が行う。

都市名 富山市

タイトル コンパクトシティ戦略による富山市型都市経営の構築

～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～

総括

富山市では、環境及び高齢化社会の到来という世界共通の喫緊の課題に加え、広大な可住地面積（全国第2位）や強い戸建志向（全国第2位）、郊外での安い地価を背景として、拡散型の市街地を形成していることから、自動車への過度な依存に伴う公共交通の衰退、中心市街地の空洞化、行政コストの増大など、地方都市特有の課題も抱えている。こうした課題に対して、富山市では、従来から取り組んできた「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を更に推進することで、中心市街地や公共交通沿線での住宅・業務・商業施設の立地促進や消費活動の活発化、企業の生産性向上、地域の雇用拡大、土地の資産価値の維持・向上、都市施設の維持・更新や移動を伴う行政サービス等行政コストの効率化、さらには地域全体の活性化による税収増加等、地域内で経済が循環する効率的な都市経営を行う。

また、豊かな海や急流河川といった地理的特性を活かした再生可能エネルギーの導入、さらには伝統産業である薬業を活かした新たな産業振興など先進的かつ独自性のある事業に取り組み、「ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市」を創造し、地方都市における1つの未来像を提示する。

特徴ある取組

1.（環境）LRTネットワークの形成

平成26年度の北陸新幹線開業に併せ、富山ライトレールと市内電車の接続や、鉄道網への新たな乗り入れなどにより、アクセス機能の強化など利便性が向上したLRTネットワークを構築。このことにより、都心地区や公共交通沿線地区への居住促進、CO₂削減といった効果を生み出す取組。

2.（環境）海洋バイオマスを活用した資源循環システムの構築

ミネラルなど栄養に富んだ深層水が得られる富山湾の地理的特性や周辺事業所の排出CO₂を藻類に固定させて、藻類を培養し、エネルギーの精製や藻類から抽出される有用物質により、医療・健康食品に活用するなど、海洋バイオマスの本格的な利活用に向けたシステムを構築。CO₂削減及び伝統産業である医薬品関連産業の振興による地域経済活性化にもつながる取組。

3.（超高齢化）薬都とやま薬用植物栽培工場の構築

健康志向や長寿社会を背景に生薬ニーズが高まる中、薬都として培われた300年以上の伝統を活かし、安定した原材料を確保するため、薬用植物の生産管理システムを構築。健康増進の仕組みづくりになるとともに、伝統産業である医薬品関連産業を振興し、地域経済活性化にもつながる取組。

4. (超高齢化) ヘルシー&交流タウンの形成

中心市街地において、歩行者ネットワークの形成や歩行支援ツールによる仕組みづくり、外出・交流機会の充実による生きがいつくり、富山型デイサービス施設の立地促進により、高齢者が安心・安全に歩いて暮らせるまちづくりを実現するとともに、高齢者の健康増進を図る取組。

5. (その他(農林業)) 里山を舞台としたフィールドミュージアム形成

身近な里山を舞台に、大学や病院と連携し、高齢者等が快適に森林を散策できる環境の整備や、ホーストレッキングによるホースセラピーの実施、市民ボランティアとの連携による竹林等の里山資源を活用した再生可能エネルギーの導入、学校の総合的な学習の場として活用し、環境教育プログラムの開発を行うなど、健康づくりや癒しの場、学びの場としての機能充実を図る取組。

取組の体制

平成 24 年 2 月に、実施主体となる、産民学・市で構成する「富山市環境未来都市推進協議会」、助言や支援を行うアドバイザーグループ、市役所内の推進体制として庁内推進本部を設置。平成 24 年 4 月には、担当課にて環境未来都市推進係を設置し、一層強化された推進体制のもと、計画を推進していく。

都市名 北九州市
タイトル 北九州市環境未来都市計画

総括

「公害を克服した市民の高い環境意識」、「地域独自の技術と産業を支える企業の集積」、「国際協力の実績と高い評価」といった特徴をいかし、地域内外の人材・企業のネットワークを中心に事業を推進し、「地域や都市の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち」を目指す計画となっている。

特徴ある取組

1. (環境) 北九州スマートコミュニティ創造事業

地域全体を包括する地域節電所を核とした地域エネルギーマネジメントシステムを構築するもの（我が国初の取組）。特定供給地域である特徴を活かし、電力の需給状況に応じて電気料金を変動させる“ダイナミックプライシング”等の先駆的な取組に着手している。

2. (超高齢化対応) 生活習慣病予防及び重症化予防

かかりつけ医を核として、特定健診から、かかりつけ医、腎臓専門医までを一体的につなぐ、政令市初の連携システムを確立し、慢性腎臓病の予防及び重症化予防と、心血管疾患の発症抑制を目指す。連絡票件数は H28 320 件を目標としている。また、介護関係者を対象とした口腔ケア等の研修会や事例検討会を開催するなど、生活習慣病予防及び重点化予防を図る。

3. (その他 (復興支援とリスクの軽減)) 震災被災地復興支援

震災直後から支援物資の提供や職員派遣が行われており、なかでも、ともに製鉄のまちである岩手県釜石市に対しては、職員が常駐する「北九州市・釜石デスク」を設置。H23.12 には、本市のスマートコミュニティ事業の知見も取り入れた「釜石市復興まちづくり基本計画」を策定するなど、北九州市の特徴・強みを活かした復興支援を継続するもの。

4. (その他 (国際環境ビジネス)) グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業

企業が有する公害克服、省資源・省エネルギー等の環境関連技術・製品と、自治体が持つ社会システム・ノウハウなど環境配慮型都市づくりに必要な知見を体系的に整理するとともに、市内の中核的な先端環境関連施設を“グリーンショールーム化”し、市の持つ国際ネットワークを活かしたマーケティング・セールスのプラットフォームを構築するもの。国際ビジネス案件数 H28 15 件（累計）を目標とする。

取組の体制

運営組織：北九州市環境未来都市コンソーシアム（PM：竹澤靖之（地元経済界出身））

部会：①環境部会、②社会部会、③経済部会

事務局：北九州市 総務企画局 政策調整課

都市名 大船渡市、陸前高田市、住田町、一般社団法人東日本未来都市研究会
タイトル 気仙広域環境未来都市

総括

選定された都市の中で唯一、2市1町という広域の自治体で構成されており、それぞれの地域の特性を生かし、複合的に連携した取組が図れるという特徴がある。取組の主軸としては、再生可能エネルギーを活用した地産地消型エネルギー社会の構築を復興の基盤としながら、超高齢化に対応したコンパクトシティの整備によるまちづくり、エネルギー関連産業の集積による地域産業振興などを中心に持続可能な都市形成を目指した計画となっている。

特徴ある取組

1. (環境) 蓄電池を付帯したソーラー発電所の建設

地域に安定的な電力を供給するため、地域分散型蓄電システム付きメガソーラー発電所を建設し、地産地消型又は分散型エネルギーの生産・貯蔵・消費のモデルを構築する。

2. (環境) 自然エネルギー活用型スマートグリッドの構築

新設する学校等の公共施設は、太陽光発電及び蓄電システム等を導入した低炭素施設とすることでエネルギーコストを削減するための経済効果の評価を行う。

3. (超高齢化) コンパクトシティの整備

住宅・医療機関・商業施設・公共施設等を近接させたコンパクトシティを整備するとともに、中心市街地と集落または集落間を公共交通ネットワークで繋ぎ、高齢者等が気軽に移動できるまちを整備する。

4. (超高齢化) 超高齢化社会に対応したまちと医療・介護・福祉の連携モデルの構築

医療サービス、在宅支援サービス、居住型施設、訪問サービス、ケアマネジメント、こころのケアといったサービスの最適配置と、クラウドなどの ICT も活用した担い手の連携のあり方を設計し、モビリティ・働く場・コミュニティの拠点との連携を構築する。プロジェクトの推進にあたって、地域の医療・介護・福祉関係者の協議会を構築し、実効性の高いプランニングに留意する。

5. (その他(産業)) 先端技術及びノウハウを活用した水産業、農業、林業の振興

電力を多く消費する植物工場や水産加工場等の電気エネルギーを自然エネルギー活用型かつ ICT を活用して省エネルギー化し、持続可能性と競争性の高い産業構築を支援できるエネルギーマネジメントモデルを構築するとともに、ブランディングやマーケティング等のソフト面も支援する。

6. (その他(産業)) 木造環境性能住宅モデルの開発

岩手県産の木材を最大限に利用し地元工務店により、高い断熱性、気密性を持ち、太陽電池、蓄電池等を備えた環境性能の高い戸建及び集合住宅のプロトタイプをつくる。また、木質バイオマスを活用した地域冷暖房システムについて住宅団地への導入を検討する。

取組の体制

2市1町及び(社)東日本未来都市研究会による、「気仙広域環境未来都市推進共同事業体」を組織。

計画全体を統括する運営委員会の下に、事業ごとのプロジェクトチームを立ち上げ、マネジメントを実施。2市1町による地域のネットワークを最大限に生かした計画を推進していく。

都市名 釜石市
タイトル 釜石市環境未来都市計画

総括

東日本大震災により都市存亡の危機に晒されたものの、持てる資源、潜在力、創造力、様々な縁や交流を活かしたまちづくりに取り組むとともに、地に足の着いた挑戦を積み重ねながら、全国の小都市の未来を先取りして希望の光を灯すことを目指す計画となっている。

特徴ある取組

1. (環境) エネルギーの地産地消の推進

風力発電(2次展開)及び木質バイオマス発電等を実施して地域内発電能力を H22 181,470kw から H27 240,000kw に増強してエネルギー自給率を高め、市民生活の安全安心向上・産業競争力の強化を図るもの。あわせて、エコライフの普及啓発を進め、環境と健康にやさしい暮らしを創出する。

2. (環境) 多様なエネルギーを活かした産業創出

浸水地域への企業立地を進め、立地企業による独立型エネルギー確保、余剰エネルギー活用、高齢者雇用確保を推進することで、産業創出・生きがいの創出・豊かな市民生活の実現を目指すもの。

3. (超高齢化対応) 産業福祉都市かまいしの構築

高齢者就労を支援し高齢者が生涯現役で働き、誰もが生きがいを持ち、安心安全に暮らせるまちづくりを目指すもの。また、生活応援センター再建・ICTを活用した地域ネットワーク構築等により、東日本大震災で破壊された保険・医療・福祉・介護の連携を再構築する。

4. (その他) 釜石フィールドミュージアム構想

近代製鉄発祥の歴史、度重なる津波被災、戦禍、豊かな自然環境、ものづくり文化、大震災からの復興過程などを勉強する参加型の取組を実施するもの。「橋野高炉跡」は現存する我が国最古の高炉跡でありユネスコ世界遺産への登録を目指す。地域全体をフィールドミュージアムとし、来訪者に釜石の①ものづくりの魂、②復興の志、③支えあいの心を伝える。

5. (その他) 東日本大震災からの不撓不屈・復興記録

東日本大震災の被災状況や復興過程の記録を後世に残し、世界の減災・防災につなげるもの。

取組の体制

運営組織：プロジェクトマネジメント会議（釜石市総合振興審議会）

下部組織：①環境推進協議会、②高齢化対策協議会、③フィールドミュージアム推進協議会

事務局：釜石市リーディング事業推進室

※ 会議体には市民を参加させるなど、市民参画の取組体制を構築する

都市名 岩沼市

タイトル 愛と希望の復興

総括

甚大な被害のあった沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転を軸とした計画。環境に関しては震災がれきを活用した千年希望の丘の造成による自然環境との調和やメガソーラー事業を中心としたスマートグリッドの取組が挙げられる。超高齢化対応としては医療クラウドを利用した健康管理や医療連携、高度医療技術の研究・開発拠点の整備などが特徴として挙げられる。

特徴ある取組

1. (環境・防災) 千年希望の丘の造成とエココンパクトシティの形成

震災後大量に発生した「がれき」の有効活用と、万一の津波からまちを守るため、津波の威力を減じる手法として「千年希望の丘」を造成し、そこへ植林し、近接する歴史的な貞山堀も活かした環境共生型のまちづくりを行う。さらに、自然再生エネルギーと歴史的景観である居久根を活かしたエココンパクトシティ形成し、沿岸部から市東部に集団移転を進めるという取組。

2. (環境) 自然エネルギーを活用したエネルギーマネジメントシステムの導入

あらゆる交通の結節点である岩沼市の立地特性を最大限に活かし、国際社会への玄関口である国際空港仙台空港周辺に、高度医療技術の国際的な研究機関や医療産業を誘致し、国際医療産業都市を目指す。一方でメガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度を活用しつつ、緊急時には、エココンパクトシティや新たな産業誘致地域（医療産業等を想定）に、電力を供給することができるエネルギー自立型のまちづくりを行う。

3. (超高齢化) 医療クラウドによる地域の予防医学推進事業

集団移転後に形成される新たなコミュニティにおいて整備される高齢者住宅や介護施設、福祉施設で医療クラウドを導入し、岩沼市および仙台市の総合病院と連携し、岩沼市の住民のカルテを共有化することで、高度医療の提供推進と予防医学推進による高齢者の健康維持に繋げていく。

4. (その他(産業)) 次世代アグリビジネスによる農業の再生

津波によって大半の農地が塩害や水はけが悪化してしまったことに対して、農業を早期に再生し、農家の生活を再建するために、企業等からの投資を得て農業生産法人等を設立させ、超省エネ型の付加価値の高い農業生産が可能な次世代アグリビジネスをモデル的に導入し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。

取組の体制

岩沼市復興推進会議が環境未来都市に関する事項を管理し、プロジェクトごとに、市の担当部署のスタッフと関連する民間企業とで、タスクフォースを組み推進する。

都市名 東松島市

タイトル あの日を忘れず ともに未来へ ～東松島一新～

総括

宮城県沿岸部のほぼ中央部に位置し、広域仙台都市圏、広域石巻圏、広域大崎圏の交通ネットワークの結節点となっている。復興計画の中の野蒜地区の高台移転計画を中心に据え、地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用や震災前から取り組んでいる行政資源の市民移譲等の取組を継続的に取り組みつつ防災性の視点も踏まえた街づくりを行っていく計画

特徴ある取組

1. (環境) MATSUSHIMA自然エネルギーパーク構想

野蒜地区沿岸部、平野部を中心に、環境資源（日照量、強力な季節風、震災によるがれきや豊富な森林バイオマス、周辺の木材加工産業残材等）を活用した再生可能エネルギーに基づく、自立分散型電源を構築する。

2. (環境) ネット・ゼロ・エネルギーシティの実現

上記構想と連携し、民生部門に関しては太陽光パネルの設置や HEMS の導入等、運輸部門に関しては、カーシェアリングの普及、公共交通網の再整備、パーソナルビークルや電気自動車、コミュニティバスの普及を検討している。

3. (超高齢化) 安全で健康的な住宅の整備

健康住宅の整備による疾病・怪我の抑制。震災復興に合わせ、高齢者が居住する公営および個人住宅の仕様を健康維持の面から改善する取組。

4. (超高齢化) 地域住民相互の高齢者介護・見守り体制の構築

災害に強い情報インフラを整備し、地域各住居にマルチメディア端末を導入し、住民間の介護・見守りを行う取組。

5. (超高齢化) 高齢者雇用の充実

行政業務のアウトソース化や地場産業である農業、水産業の6次産業化による多様な雇用の場の確保、また環境未来都市に選定されたことを契機とする環境産業の誘致を通して雇用機会を創出する。

6. (その他 (防災)) エネルギーおよび食糧に関する域内自給率向上

公共避難所として想定される学校等規模の大きな施設において、ある一定期間、エ

エネルギー、食糧等を自給できる体制を構築する。環境未来都市先導的モデル事業費補助金により設置されている多機能可搬型スマートデバイスも本取組の一つとして位置づけられている。

7. (その他 (防災) “防災ソーシャルキャピタル” の形成

市内に位置する航空自衛隊等とも連携し、防災教育や実地訓練等を継続的に行うことで、住民意識や行動に根付かせ、永続的な「防災ソーシャルキャピタル」を形成する取組。

取組の体制

平成24年夏を目途に「東松島市復興事業推進機構」を立ち上げ、まちづくり全体のデザイン、マネジメントを行い、「環境」「コミュニティ」「産業」の各分野で創出されるプロジェクトを有機的に結び付け、計画を推進していく。

都市名 南相馬市

タイトル ～次世代に繋ぐ循環型都市南相馬～

総括

小高町、鹿島町、原町市が平成 18 年 1 月 1 日に合併して誕生した市。地域資源を活用した再生可能エネルギー発電施設の整備を中心に、集団移転地域への E V の整備、コ・ハウジングの考えを取り入れた集落の整備、植物工場の整備が取組として挙げられる。復興計画の主要施策 6. 原子力災害の克服の中で、環境未来都市構想の取組として進めていく方針。

(旧小高町及び旧原町市の南側一部は福島第一原発から 20 k m 圏内の避難指示区域に入っており、現在は居住が制限されているが、計画としては南相馬市全域での構想としている。)

特徴ある取組

1. (環境) 再生可能エネルギー基地の整備・運用

太陽光発電・風力発電・山林資源を活用したバイオマス発電などの再生可能エネルギー発電施設を設置し運用を行い、将来的にエネルギー自給率を 100%にする取組。

2. (環境) 家庭用太陽光発電設備の導入促進

既存建物へ太陽光発電設備を設置する際に市として補助を行い、導入の促進を図る取組。民間資本による設置促進も検討中。

3. (環境) E V 導入の環境整備

津波被災地域の防災集団移転や災害公営住宅整備に関連し、1. の再生可能エネルギーの効率的な利用を目的として E V 導入の環境整備 (充電ステーションの設置等) を行う取組。

4. (超高齢化) 誰もが暮らしやすい世代循環のまち (Co-housing の考えを取り入れた集落の形成)

安全で快適な住宅、地域交流の場の設置、共同体としてごみの減量やリサイクルの取組を進める等の取組を包含したコ・ハウジングの考えを集団移転先等に取り入れる取組。

5. (その他 (産業の創出)) 一次産業の再生 (E D E N 計画)

再生可能エネルギーを活用した植物工場の設置

取組の体制

平成 24 年度中に「復興まちづくり推進協議会（仮称）」を設置予定。その下に環境未来都市推進分科会を設置し、各取組の調整を行う。また、平成 24 年度より「環境未来都市」構想の担当部署が総務企画部企画経営課から復興企画部新エネルギー推進課となった。

都市名 新地町

タイトル 「やっぱり新地がいいね」～環境と暮らしの未来（希望）が見えるまち～

総括

学校を ICT や新エネルギーを活用した未来志向の地域の拠点として位置づけ、災害復興から未来のまちづくりを指向します。森林の資源及び火力発電所の多元的な活用、メガソーラーの整備により安定的な電力供給を達成し、オンデマンド交通や高度情報通信網の整備により生まれた新たなサービスを通じ、高齢者の社会参加を応援し、震災の経験を活かした基盤整備を復興計画と連動する形で施し、防災体制を確立させる計画。

特徴ある取組

1.（環境）太陽光発電施設（メガソーラー）

沿岸部の平地を整備し、最新型の大規模太陽光発電施設を設置します。発電施設と蓄電施設を導入し、未来志向の自然エネルギー供給基地として整備する。

2.（環境）バイオマス発電を始めとした多様な自然エネルギーの導入

バイオマス等を活用した新エネルギーを導入する。福祉施設などの燃料や発電用のエネルギーとして活用し、農業廃棄物を用いた発電方策や発酵残さの活用を検討する。

3.（その他）小学校を核とした地域分散・自律型電力供給システムの構築

小学校3校、中学校1校すべてに太陽光発電システム及び、蓄電装置を設け、日常の電力を賄い、非常時での避難できる施設としての学校整備を目指す。

4.（その他）大規模野菜工場をはじめとした新規産業の創出

自然エネルギーを使った大規模な野菜工場による野菜生産、高齢者が働きやすい環境づくり、多様な産業創出を牽引するための「道の駅」の整備をおこない、産業創出のための人材育成などの支援事業もおこなう。

5.（超高齢化）オンデマンド交通システムの高度化

利用者本位のサービス向上に向けた改善やシステムの高度化に取り組み、運行バスの電気自動車化にともなう EV ステーションの配備や、高齢者の日常的な外出を支援する地域モビリティモデルの構築を目指す。

6.（超高齢化）地域内の情報基盤の整備

市街地を中心に情報基盤を整備し、高齢者の居場所確認や住民のくらしを強力にサポートするために、公共施設を中心に無線通信環境を整備する。

7. (その他)

パーソナルメディアなどを利用して、地域に密着した情報の発信等を行い、住民の生活の利便性向上や暮らしの安全、安心の向上を図り、新しいK I Z U N Aの実現に取り組む。

取組の体制

構想推進のため、「(仮称)環境未来都市検討委員会」を新たに設置する予定。検討委員会にはワーキンググループの代表者などで構成する環境部会及び超高齢化対応部会等を設け、役割と責任をそれぞれに分担させ、事務局は環境未来都市推進室が担い、構想と町全体の調整を図る。